

人間文化研究機構国立国語研究所の組織・業務  
に関する調査・検証について  
（各委員からの意見等）

※ 検討の観点に沿って、各委員からの意見等を整理

1 人間文化研究機構の調査・検証（平成23年7月）について

- ・同調査・検証は、①資料・情報の収集・整理・発信等、②調査研究の推進、③国際交流・連携活動、④大学院教育等若手研究者の育成、⑤社会への貢献等、⑥組織・予算等の6項目について実施

【第2回会議 人間文化研究機構報告書説明後の各委員からの主な御意見】

○国立国語研究所の人間文化研究機構への移管後2年経過時点の国立国語研究所における国語に関する調査研究等の取り組みを評価する意見が大勢を占めた。

○さらに今後の国立国語研究所について、以下のような意見があった。

- ・データベースなどの成果発信にさらに積極的に取り組むべき
- ・若手研究者が成果発信できる仕組みを作るべき
- ・研究者コミュニティの組織化をすべき
- ・海外の図書資料を収集すべき
- ・人材育成について、例えば総合研究大学院大学を活用するような仕組みを整備すべき
- ・東日本大震災への対応など、社会貢献に寄与する研究プロジェクトを実施すべき
- ・「日本語教育・情報センター」について、「センター」ではなく「研究系」とすべき
- ・名称について、「日本語研究所」とすることも検討してほしい。

2 学術分科会報告「国語に関する学術研究の推進について」（平成20年7月）における「新しい大学共同利用機関の組織整備の基本的考え方」について

また、独法改革法附則第14条を踏まえ、「日本語に関する調査研究」を行う組織等が整備されており、同様に検討することが必要。

- ・同報告は「新しい大学共同利用機関の組織整備の基本的考え方」として、①基本方針、②研究領域、③主要事業、④組織・運営について提言

【人間文化機構からの報告書での記載】（【 】内は報告書のページ）

①基本方針

大学共同利用機関としての新国語研は、次の2点に重点を置いて研究活動を進めている。

- ① 国際連携：日本語研究の中核拠点として、国際的な体制で国際的な研究を推進
- ② 社会貢献：コトバという「資源」の記録・保存・分析を通して豊かな社会作りに貢献

【3P】

新国語研においても、これまでどおり人文・社会系の学問と自然系の学問の橋渡しとして中心的な役割を果たすとともに、研究において数理的解析やコーパス（電子化された言語資源）の構築だけにとどまらず、日本語の基盤となる文法・音声・意味・語彙から、言葉の使用に関わる言語動態、地理的方言、言語変化、そして諸外国語との比較対照や、外国人のための日本語教育に関する研究まで多様な研究活動を展開し、全国の国公立大学や海外の研究機関の研究者を共同研究者に迎えることによって、日本語研究の世界的拠点となることを目指している。

【3P】

②研究領域

新国語研には4つの研究系及び3つのセンターが設置されている。

《研究系》

- ・理論・構造研究系：言語の基本的な性質を解明する。
- ・時空間変異研究系：地理的・社会的方言や歴史的変化を明らかにする。
- ・言語資源研究系：コーパスの構築・活用に関する基礎的研究を行う。
- ・言語対照研究系：日本語と諸外国との比較・対照を行う。

《センター》

- ・研究情報資料センター：研究成果や研究文献情報の発信を行う。
- ・コーパス開発センター：言語資源研究系の研究を踏まえてコーパスの開発を行う。

- ・日本語教育研究・情報センター：日本語教育に資する記述的・理論的研究を行う。

これら4研究系と3センターの有機的な連携によって、研究活動と社会貢献活動を推進している。

【3～4P】

- ・共同研究プロジェクト

新国語研においては、国内外の大学等の研究者との連携による「共同研究」として進めている点である。研究所全体の総合テーマ「世界諸言語から見た日本語の総合的研究」のもと、4研究系（理論・構造研究系、時空間変異研究系、言語資源研究系及び言語対照研究系）及び日本語教育研究・情報センターにおいて個別テーマを定めて、共同研究プロジェクトとして推進している。

【7P】

新国語研においては、旧国語研では研究分野としていなかった「文法や音韻の理論的研究」、「古典語等の歴史的研究」、及び「対照言語学的研究」を新たに研究分野として加え、～（略）～ 「基幹型」15件、「領域指定型」6件、「独創・発展型」7件及び「萌芽・発掘型」9件を～（略）～ 実施している。

【7P】

- ・有機型連携

新国語研では、日本語教育研究・情報センターの共同研究プロジェクト「日本語学習者用基本動詞用法ハンドブックの作成」が言語資源研究系及びコーパス開発センターで構築している日本語コーパスを利用して実施するなど、4研究系及び3センターが有機的に連携している。

【7P】

- ・日本語教育研究

衆参両議院において採決された「独法改革法」にある日本語教育研究に関する附帯決議に基づき、旧国語研の「日本語教育基盤情報センター」の業務を受け継ぎ新たに発展させる組織として、新国語研に「日本語教育研究・情報センター」を設置した。

【14P】

### ③主要事業

#### ○資料・情報の収集

新国語研においては、各共同研究プロジェクトにおいて、世界諸言語との対比を行うためにも、旧国語研ではあまり収集されてこなかった海外の図書資料等の収集にも力を入れている。

【5P】

#### ○情報発信

新国語研では情報発信を研究情報資料センターに一元化した。また、研究所のウェブサイト（英文ページも含む）を全面的に作り替えて、利用者別に閲覧することが出来るようにした。

【5P】

#### ○刊行物

新国語研においては、即応性を重視し、研究成果はウェブサイト上での発信を基本としている。ウェブサイト上で刊行したものは、学術情報誌『国語研プロジェクトレビュー』のほか、旧国語研の『日本語科学』にかわる新たな紀要として新国語研において刊行した『国立国語研究所論集』がある。

【5～6P】

#### ・国民の言語生活に関する調査研究

新国語研において大規模データベース「岡崎敬語・敬語意識調査データベース」を完成させ、新プロジェクト「敬語と敬語意識の半世紀—愛知県岡崎市における調査データの分析を中心に」においてその成果を活用している。

【8P】

#### ・コーパスの構築計画

新国語研においては、言語資源研究系がコーパス開発センターと協力して、旧国語研時代に着手した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」(BCCWJ)の構築を完了させた。さらに、第二期中期目標計画期間に、ウェブ上の日本語を素材とした100億語規模の超大規模コーパスを構築し、共同研究での利用に供する計画である。

【8P】

・日本語教育に関する調査研究

新国語研日本語教育研究・情報センターでは、これまでの研究内容を承継するだけでなく、新たに社会言語学や心理言語学、コーパス言語学等の幅広い学問領域と連携を保ちながら、学習者の日本語コミュニケーション能力の研究や、日本語教育・学習のための実証的研究を包括する基幹型共同研究プロジェクト「多文化共生社会における日本語教育研究」を実施している。

【8P】

・新たな領域における調査研究

特に危機言語研究は、ユネスコが日本の8つの言語(方言)を消滅危機と認定しており、新国語研において世界規模で展開されている危機言語研究に寄与するべく、日本語諸方言を集中的に記録・保存し、先端的な理論研究によって分析する共同研究プロジェクト「消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究」を実施している。

【8～9P】

○国際交流・連携の強化・推進

新国語研においては、多くの共同研究プロジェクトに海外の研究者が共同研究者として参画し、～(略)～ オックスフォード大学及びマックスプランク進化人類学研究所と機関間連携・協力を開始し、さらに、世界の第一線の研究者を迎えての国際的シンポジウム等の開催も行うなど、海外の研究者及び研究機関とのネットワーク構築に積極的に努め、国際交流・連携の強化・推進を行っている。

【11P】

○研究成果の還元

新国語研においては、対象(聴衆)別に、専門家向け(NINJAL国際シンポジウム等)、一般向け(NINJALフォーラム等)、若手研究者向け(NINJALチュートリアル)、及び児童・生徒向け(NINJALジュニアプログラム等)をはじめとする各種行事を企画・開催し、研究成果の還元に努めている。

【13P】

○政策への貢献

新国語研においては、政策にも貢献しうる基礎(学術)研究を行うことを通して、省庁からの委託事業の実施、審議会等への参画、専門的観点からの助言など、研究者が主体性を持って協力している。

【13P】

#### ④組織・運営

##### ・研究教育体制

新国語研においては、他の大学共同利用機関と同様に、研究者コミュニティの意見を基礎とした運営を確保するため、外部研究者が過半数を占める運営会議を設置している。

【14P】

##### ○研究体制の国際化

新国語研では、大学共同利用機関としての国際的研究活動・研究交流の進展のため、これまでに、外国人研究者を専任(3名)、客員(5名)、及び共同研究者(延べ44名)として迎え、研究体制の国際化を行っている。

【11P】

##### ○若手研究者育成

新国語研においては、旧国語研で実施していた一橋大学との連携大学院に引き続き協力するとともに、第一線の教授陣による大学院生を中心とする若手研究者向け講習会として「NINJALチュートリアル」という新たな仕組みを構築し、企画・実施している。

【12P】

3 同報告における「国語に関する学術研究を推進するための中核的研究機関としての機能を持った大学共同利用機関」について

- ・同報告は、「国語に関する学術研究を推進するための中核的研究機関としての機能を持った大学共同利用機関を設置することが必要」と提言

【人間文化機構からの報告書での記載】（【 】内は報告書のページ）

新国語研の活動は、旧国語研のデータベースや業務を大学共同利用機関として適正かつ発展的に承継するとともに、「世界諸言語から見た日本語の総合的研究」というテーマに研究所全体として取り組み、旧国語研では行われていなかった日本語の〈理論・構造研究〉、〈時間的変異研究〉、及び〈他の諸言語との対照研究〉の分野を含んで活発な共同研究が行われるようになったことは、大学共同利用機関として新国語研が〈現代日本語研究を中核とし、歴史研究を含む言語研究領域を包括する〉役割を十分に果たしているものと思われる。

【16P】

また、日本語教育研究分野についても、従来の研究内容を承継するとともに、社会言語学や心理言語学、コーパス言語学等の幅広い学問領域と連携を保つことが、当該分野の一層の発展に寄与するものと考えられる。

【16P】

このことは、〈全国の大学等の研究者による共同研究を推進〉するのみならず、新たに100億語を対象とするコーパスの開発に取り組むなど、〈大規模な調査研究を行う中核的機関〉としての役割を担うとともに、〈海外の日本語研究者に対しても研究の方法等に方向性を示し得る学術研究機関〉としての役割を果たしていると考えられる。すなわち〈国内外の日本語研究者に開かれた協業の場〉を提供していることは、大学共同利用機関として適切であると考えられる。

【16P】

さらに大学共同利用機関法人傘下の大学共同利用機関としての利点を生かし、〈文化の研究としての観点からわが国の国語をとらえる研究〉を開始するなど、学際的研究も積極的に実施している。

【16P】

新国語研は、大学共同利用機関として〈国際研究拠点として、日本語を世界諸言語の中に位置付け〉、〈日本語以外の言語研究や関連する分野との共同研究を推進〉する業務を十分に実施していると評価できる。

【16P】

#### 4 まとめ（今後の期待含む）